

人間関係が固定化する小規模校に必要な社会的スキルの育成

○高橋 誠（揖斐川町立谷汲小学校）

吉澤寛之（岐阜大学）

キーワード：関係流動性，社会性，小規模校

船越・潮村（2013）は、自身を取り巻く関係流動性が高いことが、個人の有する文化的自己観として相互独立性を促進し、内集団他者に対する自己謙虚表出の程度を低下させることを報告しており、個人の社会性に一定の影響を与えることが示唆されている。一方で、玉井（2011）は、関係が固定化する小規模校の子どもたちの条件を活かしてプラスの活動に転換するためには、教師が子どもの社会性をとらえる考え方が重要であると指摘している。

本研究では、高橋・吉澤（2019）が実証した小規模校における子どもの社会性の実態に基づき、先行研究で効果が保証された社会性の問題を改善する実践を行い、効果を検証する。

方 法

実験群と統制群の選定

高橋・吉澤（2019）で測定された社会性指標のデータを用いて、潜在混合分布モデルによるクラスター分析を行い、適合度やエントロピーが最も高かった3クラスターを採用した（AIC=-97.69, BIC=-56.13, SBIC=-191.57, Entropy=1.000）。

関係流動性の低い地域にある実践対象校A小学校はクラスター1に属した。同じクラスター1に属し、転入率、転出率（関係流動性）の高い地域のB小学校を統制群とした。また、A小学校と同じ町内すべての小学校も統制群に設定した。

実践の概要

実践対象校の課題である「自己主張」「共感的関心」「権威主義」「関係流動性」について、先行研究の知見から成果が見込まれる実践を基にして、対象校のカリキュラムマネジメントを行った。まず、実践で到達する目標としての「児童の姿」を共有するため、ミニ研修で教職員の指導観を統一した。具体的な実践においては、アサーション・トレーニングを中心としたスキルトレーニングを行ったり、教科や道德の授業で認知的側面へ介入した上で、「異年齢集団」を活用して「共感的関心」を高めたりした。また、保護者に対しても学校の取組を周知し、働きかけたり、児童のよさを記入する取組や家族と一緒にアサーション・トレーニングをする授業参観を行ったりした。

測定尺度と効果測定対象

「人間関係形成」はキャリア意識（徳岡他，2010），「自己制御」は社会的自己制御（原田他，2008），「共感性」は児童用多次元共感性（長谷川他，2009），「偏

見」は偏見（向田，1998），「権威主義」は権威主義的態度（吉川・轟，1996）の各尺度を用いて測定した。抽出された小学校（9校）で、4年生～6年生の児童に対して、事前調査は606名（A小学校67名，B小学校218名，町内小学校321名），事後調査は636名（A小学校68名，B小学校226名，町内小学校342名）を対象とした。

結果と考察

地域要因（A・B・町内小学校3水準），時期要因（事前，事後2水準）を独立変数，各尺度得点を従属変数とする分散分析を行った。自己主張においては，交互作用（ $F(2, 647) = 9.173, p < .01$ ）が有意であった（Figure 1）。単純主効果検定の結果，事後でA小学校とB小学校が町内小学校よりも有意に高かった。共感的関心においては，交互作用（ $F(2, 661) = 9.146, p < .01$ ）が有意であった。単純主効果検定の結果，B小学校が有意であり，事後が高かった。町内小学校が有意であり，事後が低かった。また，事後で有意であり，A小学校とB小学校が町内小学校よりも有意に高かった。権威主義においては，時期の主効果（ $F(1, 669) = 27.615, p < .01$ ）が有意であり，全体として事後が低かった。

以上の結果から，関係流動性の高いB小学校では，多くの人と触れ合う機会があるので，「人間関係形成」や「自己制御」「共感性」が高まりやすいと考えられる。反対に関係流動性の低い町内小学校では，固定された人間関係の中での生活により，それらの能力が低くなりやすいと考えられる。実践対象校は関係流動性の低い町内に属するものの，実践を行うことで変化がなかったことから，町内の他校と異なり低下が抑制されたと考えられる。本実践の効果については，新たな環境へ移行する時点までの追跡調査による検証が求められる。

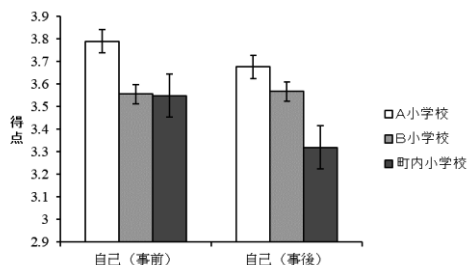


Figure 1 各時期・地域における自己主張平均値